

暮らしの、新たな原動力へ。

BANDO
Creating New Value for the Future

Since 1906
120th
ANNIVERSARY



Next Driven.

第103期 定時株主総会招集ご通知

日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時
場所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所

バンダー化学株式会社

証券コード 5195

議案

- 第1号議案： 第103期（2025年4月1日から
2026年3月31日まで）
剰余金の配当の件
- 第2号議案： 監査等委員でない取締役3名
選任の件
- 第3号議案： 監査等委員である取締役5名
選任の件

※ご来場の株主様へのお土産をご用意しておりません。

ご挨拶



代表取締役社長

植野 富夫

株主の皆様におかれましては、日頃は格別のご高配にあずかり、心から御礼申し上げます。第103期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当年度は、2030年度を最終年度とする中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージ（CV-1）の3年目として、「価値創造」「スマートものづくり創造」「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針を掲げ活動してまいりました。このうち、「価値創造」では、電子機器等で用いられるグリース状の放熱材として、放熱グリース「HEATEX®TG900シリーズ」を新たにラインアップに加えました。また、物流市場向けに低騒音性・横剛性に優れた物流搬送用ベルト「ミスターProキャリア®」の販売を開始するなど、新規事業の進化とコア事業の深化を加速させてまいりました。また、「スマートものづくり創造」では、バンドー夢工場の実現に向け、各工場のモデルラインごとに目標値を設定し、無人化・自律化による人に依存しない工程の要素技術開発を進めるなどの取り組みを推進しました。

2026年度は創業120周年の節目であり、CV-1の最終年度でもあります。当社グループを取り巻く環境は、世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによって、先行きが不透明な状況が続く見通しですが、当社の経営理念である「調和と誠実の精神」のもと、変化に柔軟に対応し、CV-2におけるさらなる躍進につなげるべく、グループ一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

経営理念

私達は、調和と誠実の精神をもって、
 社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、
 お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、
 バンドグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する。

CONTENTS

■ 招集ご通知	3	■ 連結計算書類	31
■ 株主総会参考書類	7	連結財政状態計算書	
第1号議案 第103期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 剰余金の配当の件		連結損益計算書	
第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件		■ 監査報告書	33
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件		■ ご参考	37
■ 事業報告	16		
1. 企業集団の現況に関する事項			
2. 会社役員に関する事項			

(証券コード5195)
2026年6月2日

株 主 各 位

神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

バンドー化学株式会社

取締役社長 植野 富夫

第103期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第103期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.bandogrp.com/ir/stockholder/generalmeeting.html>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/5195/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2026年6月22日（月曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

6ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

書面による議決権の行使

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご送付ください。

敬 具

電子提供措置に関する事項

次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、上記の各ウェブサイトに掲載しておりますので、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

①事業報告の「財産および損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な事業所および工場」、「従業員の状況」、「主要な借入先」、「会社の株式に関する事項」、「会計監査人の状況」および「企業集団における業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

④監査報告書の「会計監査人の監査報告書 謄本」（単体）

また、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトに修正内容を掲載いたしますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 2026年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
 2. 会計監査人および監査等委員会の第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）剰余金の配当の件
- 第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 代理人による議決権行使

株主様は議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

(2) 電磁的方法（インターネット等）および書面による議決権の重複行使等

電磁的方法（インターネット等）および書面により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効とさせていただきます。また、電磁的方法（インターネット等）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(3) 議決権行使書に賛否の表示がない場合の取扱い

各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時



インターネット等で議決権を行使する方法

6ページのご案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時30分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時30分到着分まで

書面による議決権行使のご案内

第2号、第3号議案については、一部の候補者に異なる意思を表示される場合は、当該候補者の番号をご記入ください。

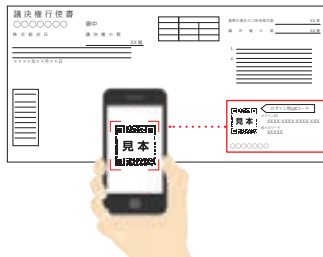
電磁的方法（インターネット等）および書面により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

1. 総株主の議決権の数 408,664個
2. 議案および参考事項

第1号議案

第103期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)剰余金の配当の件

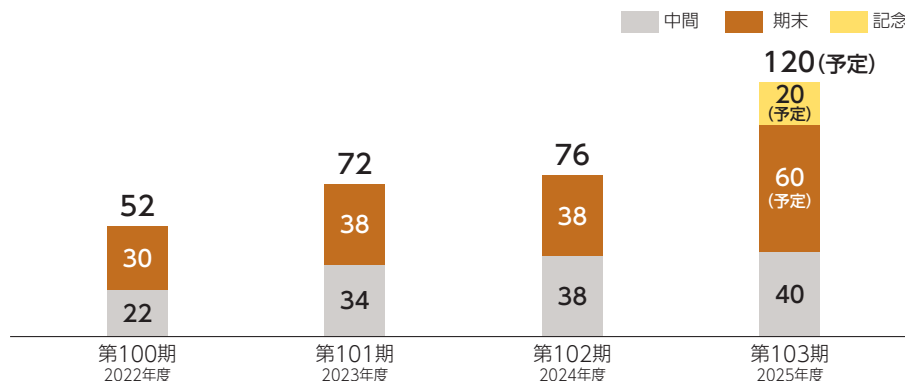
第103期期末における剰余金の配当につきましては、収益および財務状況に配慮しつつ、当面の間、1株当たり年間配当金額26円を下限として、連結配当性向50%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めるとの基本方針のもと、普通配当60円に創業120周年記念配当20円を加え、1株当たり80円とし、次のとおり期末配当を実施いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類
金銭
- 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 金80円
(普通配当60円、記念配当20円)
総額 3,284,507,920円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月24日

配当金の推移

(単位：円/株)



監査等委員でない取締役3名選任の件

監査等委員でない取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会としての実効的な経営体制と監督機能の両立を図るため2名減員し、監査等委員でない取締役3名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

監査等委員でない取締役候補者一覧

候補者 番号	氏名	当社における地位	取締役会 出席率	取締役 在任期間
1	重任 うえ の とみ お 植 野 富 夫 男性 57歳	取締役社長（代表取締役） 社長執行役員	100%（16/16回）	6年
2	重任 そめ だ あつし 染 田 厚 男性 63歳	取締役 専務執行役員	100%（16/16回）	9年
3	新任 はやし 林 一 志 男性 59歳	常務執行役員	—	—

※年齢および取締役在任期間は、本総会時のものであります。

※上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。



候補者番号 1

 うえ の とみ お
植野 富夫

(1968年9月2日生)

重任
 所有する当社の株式の数：27,400株
 取締役会出席状況：16/16回
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年 4月 当社入社
 2007年 4月 営業本部名古屋支店AMP営業部長
 2011年 4月 人事・総務部長
 2013年 4月 自動車部品事業部営業部長
 2015年 4月 自動車部品事業部副事業部長兼企画管理部長
 2017年10月 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. 取締役社長
 2020年 6月 取締役
 2022年 4月 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任）
 <現在の担当>
 海外事業担当

取締役候補者とした理由

植野 富夫氏は、ベルト事業や人事、総務、海外事業等に関する豊富な経験と識見を有しており、2022年4月からは取締役社長に就任し、強いリーダーシップのもと経営の指揮を執っております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の幅広い分野における豊富な経験と識見、優れた経営手腕が必要であることから、同氏を引き続き取締役候補者とするものであります。



候補者番号 2

 そめ だ あつし
染田 厚

(1963年2月28日生)

重任
 所有する当社の株式の数：19,500株
 取締役会出席状況：16/16回
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
 2008年 4月 伝動技術研究所長
 2013年 4月 自動車部品事業部長
 2017年 6月 取締役（現任）
 2018年 4月 ものづくりセンター長（現任）
 2024年 4月 専務執行役員（現任）
 <現在の担当>
 安全衛生、品質保証、生産、生産技術、物流担当

取締役候補者とした理由

染田 厚氏は、伝動技術やベルト事業等に関する豊富な経験と識見に基づき、取締役としての役割・責務を適切に果たしております。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の経験と識見が必要であることから、同氏を引き続き取締役候補者とするものであります。



候補者番号 3

はやし かず ゆき
林 一志

(1967年5月30日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4月 川崎重工業株式会社入社
2006年 1月 当社入社
2015年 4月 財務部長
2021年 6月 株式会社Aimedica MMT取締役
2024年 4月 執行役員財務部長
2026年 4月 常務執行役員（現任）

<現在の担当>

経営企画、財務、人事、健康、関係会社管理、総務、経営情報システム、
業務改革推進担当

新任

所有する当社の株式の数：10,400株

取締役候補者とした理由

林 一志氏は、長年にわたり財務・会計に携わり、豊富な経験と識見を有しているほか、グループ全体の財務戦略の立案・推進などを通じて、グループ経営の改革にも大きく貢献してまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、同氏の経験と識見が必要であることから、同氏を取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、各候補者を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。

監査等委員会の意見

監査等委員でない取締役の選任および報酬等については、指名委員会および報酬委員会に出席し、適宜、意見を述べました。また、監査等委員会において協議した結果、監査等委員会として、株主総会において特段指摘すべき事項はないと判断いたしました。

監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため1名増員し、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

監査等委員である取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	当社における地位	取締役会出席率／ 監査等委員会出席率	取締役 在任期間
1	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 重任 社外 独立 </div> <div> よね だ さ ゆ り 米 田 小百合 女性 59歳 </div> </div>	取締役 監査等委員 報酬委員会委員長	100% (16/16回) 100% (12/12回)	6年
2	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 重任 社外 独立 </div> <div> とみ だ けん じ 富 田 健 司 男性 70歳 </div> </div>	取締役 監査等委員 指名委員会委員長	100% (16/16回) 100% (12/12回)	3年
3	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 重任 社外 独立 </div> <div> ひさ かわ ひで ひと 久 川 秀 仁 男性 71歳 </div> </div>	取締役 監査等委員	100% (16/16回) 100% (12/12回)	2年
4	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 新任 </div> <div> おか だ つとむ 岡 田 勉 男性 64歳 </div> </div>	取締役	100% (16/16回) —	2年
5	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 新任 社外 独立 </div> <div> こ であ み ほ 小 寺 美 帆 女性 41歳 </div> </div>	—	—	—

※年齢および取締役在任期間は、本総会時のものであります。

※上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

※岡田 勉氏の取締役在任期間は、監査等委員でない取締役としての在任期間も通算しております。



候補者番号 1

よねだ さゆり
米田 小百合

(1967年1月31日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年 4月 公認会計士登録
 1997年 4月 税理士登録、米田公認会計士事務所開設（現在）
 2000年 7月 神陽監査法人パートナー（2019年6月退所）
 2020年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
 2021年 6月 アマテイ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
 当社報酬委員会委員長（現任）
 2025年 7月 株式会社ロック・フィールド社外監査役（現任）
 <重要な兼職の状況>
 米田公認会計士事務所代表、アマテイ株式会社社外取締役（監査等委員）、
 株式会社ロック・フィールド社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

米田 小百合氏は、公認会計士としての財務および会計に関する高度な専門知識に加えて、上場会社を含む豊富な監査経験をもって、大局的かつ専門的な見地から取締役会において積極的に発言し、また、監査等委員として適切な監査・監督を行っております。さらに、報酬委員会の委員長としても実効性の向上に貢献しております。今後も業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督することを期待し、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。

重任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株
 取締役会出席状況：16/16回
 監査等委員会出席状況：12/12回



候補者番号 2

とみだ けんじ
富田 健司

(1955年8月7日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 川崎重工業株式会社入社
 2014年 6月 常務取締役企画本部長
 2015年 4月 代表取締役常務
 モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
 2017年 4月 代表取締役副社長
 2018年 4月 代表取締役副社長執行役員
 2020年 6月 顧問（2022年6月退任）
 2023年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
 当社指名委員会委員長（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

富田 健司氏は、長年にわたりメーカーにおいて培われた財務・会計および海外事業に関する豊富な経験と経営者としての深い識見をもって、大局的かつ専門的な見地から取締役会において積極的に発言し、また、監査等委員として適切な監査・監督を行っております。さらに、指名委員会の委員長としても実効性の向上に貢献しております。今後も、業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督することを期待し、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。

重任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株
 取締役会出席状況：16/16回
 監査等委員会出席状況：12/12回



重任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：1,000株
取締役会出席状況：16/16回
監査等委員会出席状況：12/12回

候補者番号 3

ひさ かわ ひで ひと
久川 秀仁

(1955年1月24日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 株式会社大金製作所（現株式会社エクセディ）入社
2006年 6月 取締役
2009年 4月 営業本部長
2015年 4月 代表取締役社長
2022年 6月 取締役会長
2023年 6月 相談役（2024年3月退任）
2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役（現任）
株式会社池田泉州銀行非業務執行取締役（現任）

<重要な兼職の状況>

株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役、株式会社池田泉州銀行非業務執行取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

久川 秀仁氏は、長年にわたりメーカーにおいて培われたグローバルな事業展開に関する豊富な経験と経営者としての深い識見をもって、大局的かつ専門的な見地から取締役会において積極的に発言し、また、監査等委員として適切な監査・監督を行っております。今後も、業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督することを期待し、同氏を引き続き監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。



新任

所有する当社の株式の数：3,800株
取締役会出席状況：16/16回

候補者番号 4

おか だ つとむ
岡田 勉

(1962年5月17日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 株式会社太陽神戸銀行
（現株式会社三井住友銀行）入行
2011年 4月 国際法人営業部長
2013年 4月 大阪本店営業第二部長
2016年 4月 当社入社 経営企画部長
2024年 4月 専務執行役員
2024年 6月 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

岡田 勉氏は、金融機関および当社において培われた経営企画等に関する豊富な経験と識見を有しております。同氏の経験と識見は、社外取締役を中心とする監査等委員会の情報収集力を高め、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に資することが期待されるため、同氏を監査等委員である取締役候補者とするものであります。



候補者番号 5

こ で ら み ほ
小 寺 美 帆

(1984年8月21日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2010年12月 弁護士登録
弁護士法人大江橋法律事務所入所
2020年 1 月 同事務所パートナー (現任)
2021年 6 月 川本産業株式会社社外取締役 (2025年6月退任)
<重要な兼職の状況>
弁護士法人大江橋法律事務所パートナー

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数: 0株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

小寺 美帆氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しております。また、上場企業の社外取締役を務めた経験もあり、会社経営に関する識見を有しております。同氏は独立した立場から業務執行に対する監査・監督ができる人材であることから、これらを期待し、同氏を監査等委員である社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、米田 小百合氏、富田 健司氏および久川 秀仁氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、米田 小百合氏、富田 健司氏および久川 秀仁氏の選任が承認された場合、当社は責任限定契約を継続する予定であります。また、岡田 勉氏および小寺 美帆氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、各候補者を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。
4. 当社は、米田 小百合氏、富田 健司氏、久川 秀仁氏および小寺 美帆氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社の社外役員の独立性判断基準につきましては、当社のコーポレートガバナンス報告書 (<https://www.bandogrp.com/corporate/business/governance.html>) をご参照ください。
5. 米田 小百合氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、公認会計士として豊富な専門知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
6. 小寺 美帆氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士として豊富な専門知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
7. 小寺 美帆氏の戸籍上の氏名は、田中 美帆であります。

以上

(ご参考) 選任後の取締役会構成およびスキルマトリックス

当社は、2023年度から開始した中期経営計画において、3つの指針（①価値創造、②スマートものづくり創造、③未来に向けた組織能力の進化）を掲げて取り組んでおり、これらの指針を推進するために必要な9つのスキル（知識・経験・能力）を、取締役会として備えるべきスキルとして定めております。第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会の構成および各取締役が有する主なスキルは次のとおりです。

当社における地位 氏名	企業経営・ 事業経営	サステナビ リティ・ ESG	グローバル ビジネス	営業・マー ケティング	技術・ 研究開発	生産・ 生産技術	財務・会計	法務・ コンプライ アンス・ リスク管理	人事・労務
代表取締役社長（社長執行役員） 植野 富夫	○	○	○	○					○
取締役（専務執行役員） 染田 厚	○				○	○			○
取締役（常務執行役員） 林 一志	○						○		
取締役（監査等委員・常勤） 岡田 勉	○		○				○	○	
社外取締役（監査等委員） 米田 小百合							○ (公認会計士)		
社外取締役（監査等委員） 富田 健司	○ (総合エンジニア)	○	○				○		
社外取締役（監査等委員） 久川 秀仁	○ (自動車部品)		○	○		○			
社外取締役（監査等委員） 小寺 美帆							○ (弁護士)		○ (同左)

※上記の一覧表は、各取締役の経験などを踏まえて、特に期待する領域を記載しており、各取締役が有する知識・経験・能力のすべてを表すものではありません。

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、貿易・関税政策を巡る不確実性や地政学的緊張が継続するなか、中国において内需の低迷が続いたものの、米国では個人消費が底堅く推移し、AI関連分野を中心に生産や投資の拡大がみられました。欧州およびアジア地域においても景気は持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

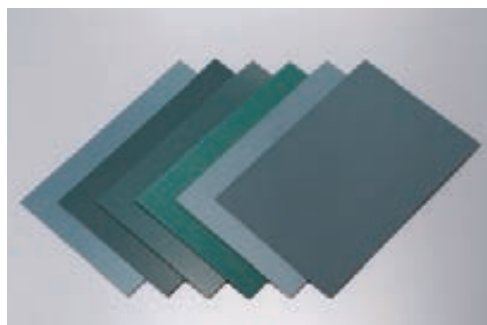
当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、生産回復の動きがみられた一方、一部メーカーにおける生産調整の影響などもあり、日系自動車メーカーの自動車生産台数は総じて前年度並みの水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージの3年目として、「価値創造」、「スマートものづくり創造」、「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針を掲げ、「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」を目指して活動してまいりました。「価値創造」では、新規事業において、当社独自のフィルム加工技術を用い、省エネルギーに寄与する屋外用放射冷却フィルムのテスト販売を開始し、既存事業においては、軽

搬送用ベルトの新たなラインアップとして、低騒音性・横剛性に優れた物流搬送用ベルトの販売を開始いたしました。「スマートものづくり創造」では、「バンドー夢工場」の実現に向けて、ロボットやAI、IoTなどの先進技術を活用したモデルライン構築に取り組み、無人化・自律化の範囲拡大を進めました。「未来に向けた組織能力の進化」では、目指す組織風土の実現に向けた取り組みとして、社長と従業員との少人数制の対話会を国内の事業所および関係会社において実施し、相互理解の深化とエンゲージメントの向上を図りました。さらに、外部環境や組織戦略の変化に柔軟に対応し、従業員の成長・働きがいの向上と業績・生産性の向上を両立させることを目的として、人事評価制度の見直しを行いました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は119,257百万円（前年同期比3.2%増）、コア営業利益は9,551百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は12,073百万円（前年同期比246.9%増）、税引前当期利益は12,646百万円（前年同期比264.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,568百万円（前年同期比606.2%増）となりました。

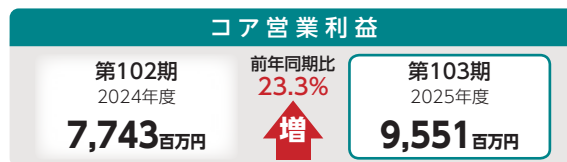
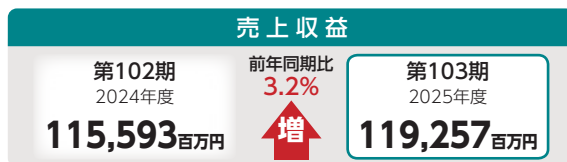
(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。



物流搬送用ベルト「ミスターProキャリアー®」



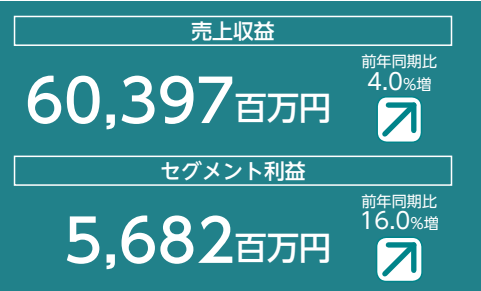
社長と従業員との対話会



《 セグメント別の状況 》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

自動車部品事業



国内においては、自動車生産台数は前年度並みの水準で推移いたしましたが、当社製品採用車種の増加により、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）と補機駆動用伝動システム製品（オートテンションなど）の販売が増加いたしました。海外においては、米国では補修市場向け製品の販売は減少いたしました。欧州では同製品の販売が増加いたしました。中国では二輪車メーカーの生産が堅調に推移し、スクーター用変速ベルトなどの販

売が増加いたしました。アジアでは補修市場向けスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は60,397百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は5,682百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

産業資材事業



一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。海外においては、欧米では産業機械用伝動ベルトの販売が増加し、中国では農業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。アジアでは農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトの販売は減少いたしました。樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は38,807百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は3,264百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

売上収益

38,807百万円

前年同期比
1.9%増



セグメント利益

3,264百万円

前年同期比
28.4%増



高機能エラストマー製品事業



機能フィルム製品につきましては、装飾表示用フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、精密ベルトおよびブレードの販売は減少いたしました。高機能ローラなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は14,423百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は433百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

売上収益

14,423百万円

前年同期比
1.5%増

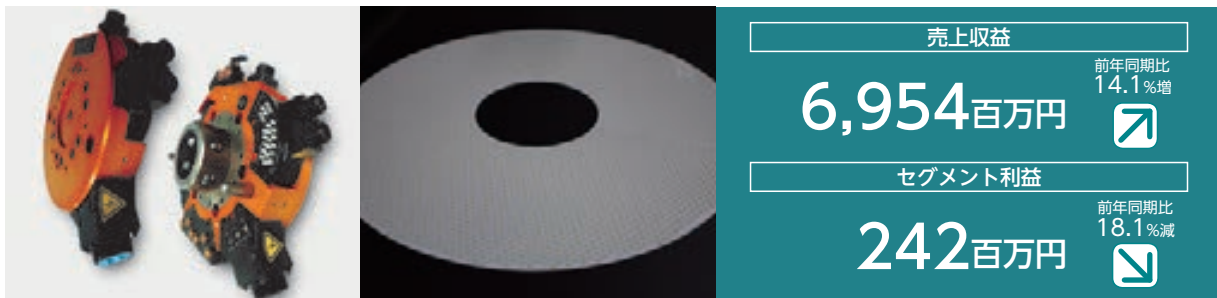


セグメント利益

433百万円

前年同期は
セグメント損失
15百万円

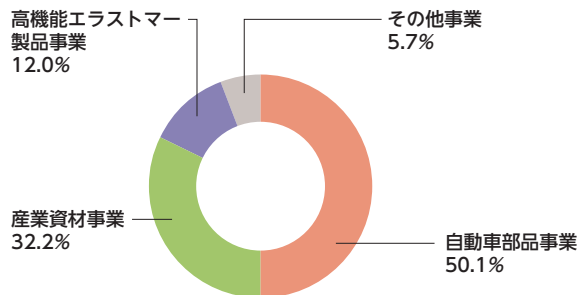
その他事業



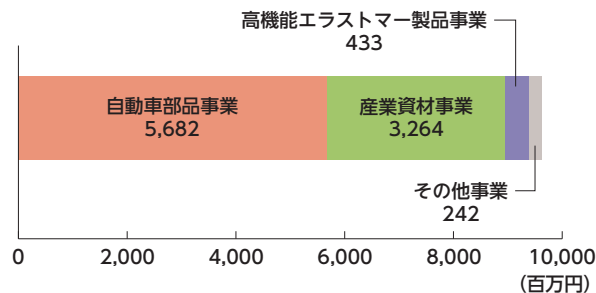
その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は6,954百万円（前年同期比14.1%増）、

セグメント利益は242百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上収益構成



当連結会計年度のセグメント利益



上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

セグメント別の明細は、次のとおりであります。

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材 事業	高機能 エラストマー 製品事業	計			
売上収益 (百万円)							
外部顧客への売上収益	60,397	38,806	14,417	113,620	5,637	—	119,257
セグメント間の売上収益 または振替高	—	0	6	7	1,317	△1,324	—
計	60,397	38,807	14,423	113,628	6,954	△1,324	119,257
セグメント利益 (百万円) (コア営業利益)	5,682	3,264	433	9,380	242	△72	9,551

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業であります。
2. セグメント利益の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△80百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資につきましては、総額7,089百万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

事業 (セグメント)	金額 (百万円)	主な内容
自動車部品事業	2,903	製造設備の新設・増設・改良
産業資材事業	2,475	製造設備の新設・増設・改良
高機能エラストマー製品事業	702	製造設備の改良
その他	1,008	情報システム、研究設備の新設・更新
合計額	7,089	

(3) 資金調達の状況

上記設備投資等に必要資金は、自己資金および借入金をもって充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を中心としたAI関連分野への投資が下支えとなり、全体としては緩やかな成長が続くものの、貿易・関税政策や地政学的リスクなどの不確実性は引き続き残るものと見込まれます。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、中長期的に電動化の進展が見込まれており、持続的成長を図るためには事業構造改革が不可欠となっております。

このような認識のもと、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の3つの指針に沿って、経営目標の達成を目指してまいります。

指針1. 価値創造

既存事業と新規事業の拡大をグローバルで推進し、グループ内外との連携にスピード感をもって取り組み、持続的成長につながる事業ポートフォリオを目指してまいります。

具体的には、新規事業においては、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®（フリークリスタル）」や高熱伝導シート「HEATEX®（ヒートエクス）」などの電子資材製品と嚙下運動モニタ「B4S™（ビーフォーエス）」や吸収性骨再生用材料「e=Bone®（イーボーン）」などの医療機器・ヘルスケア機器製品のさらなる販売拡大に向けて活動を継続してまいります。

また、既存事業においては、成長領域での深化、キャッシュ創出力の最大化を実現すべく、自動車部品事業では、電動化対応製品、環境規制対応製品の拡充やグローバルアフターマーケットへの拡販、パーソナルモビリティ市場への事業拡大を図ってまいります。産業資材事業では、顧客ニーズに沿った新製品の投入により、農機用ベルト、軽搬送用ベルトおよびシンクロベルトの重

点市場での拡販や成長市場への参入とシェア拡大を図ってまいります。高機能エラストマー製品事業では、ウレタンベルトの拡販とともに、環境対応や意匠性などに優れるフィルム製品の拡販により、事業の拡大を図ってまいります。

さらに、スタートアップ企業との共創など、戦略的投資を加速し、既存事業の深化に加え、既存事業の周辺領域での新しい事業探索、種まきを積極的に実施してまいります。



嚙下運動モニタ「B4S™」

※介護テクノロジー利用の重点分野「食事・栄養管理支援」（経済産業省・厚生労働省策定）に該当する機器に選定

指針2. スマートものづくり創造

今後、少子高齢化による労働力人口の減少をはじめとする様々な環境変化が見込まれるなか、当社グループでは、これまで培ってきた現場力と最新のデジタル技術を融合させることで、ものづくりの技術および生産体制の進化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

具体的には、生産性や採算性を重視した改善活動を推進するとともに、ロボットやAI、IoTの活用により、無人化・自律化を進め、高い品質と併せて稼ぐ力のさらなる向上を目指してまいります。また、「バンドー夢工場」の実現に向けたモデルラインの構築と、その成果の横展開を進めるとともに、これらを支えるデジタル人材の育成を進めてまいります。さらに、従業員が安全・安心に働ける環境づくり、地球環境にやさしいものづくりにも引き続き取り組んでまいります。



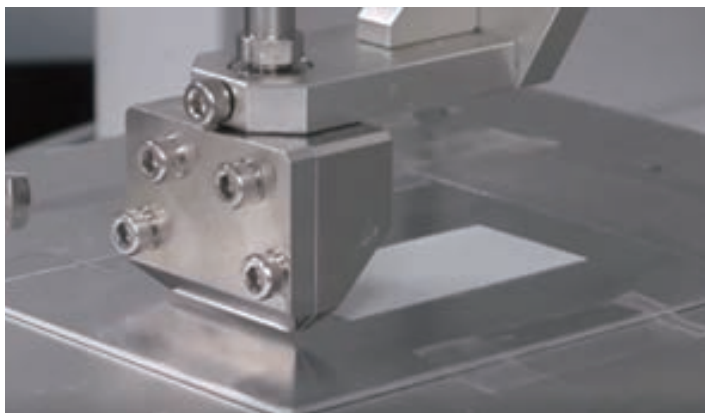
放熱グリース「HEATEX®TG900シリーズ」

指針3. 未来に向けた組織能力の進化

当社グループを取り巻く環境がグローバルで大きく変化するなか、事業ポートフォリオの継続的な転換を含め、環境変化にシなやかに対応できる組織能力の進化が必要であるとの認識のもと、各種取り組みを進めてまいります。

具体的には、重点課題への選択と集中を行い、グローバルでやり遂げる組織体制や仕組みの確立を図るとともに、社長と従業員との少人数制の対話会を継続して実施し、相互理解の深化と目指す組織風土の醸成に取り組んでまいります。また、外部環境や組織戦略の変化に柔軟に対応し、従業員の成長・働きがいの向上と業績・生産性の向上を両立させることを目的に見直した人事評価制度について、その定着に向けた取り組みを進め、将来にわたる組織基盤の強化を図ってまいります。

さらに、脱炭素社会に貢献する製品や省エネを実現する製品の開発と拡販などを推進してまいります。



放熱グリースの塗布の様子

中長期経営計画 (Creating New Value for the Future)

FY2023 ← CV-1 → FY2026 FY2027 ← CV-2 → FY2030

FY2050

人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER

『Creating New Value for the Future』

ビジョン

中長期戦略	指針1	<p>価値創造</p> <p>「共創」を軸に新規事業の進化とコア事業の深化を加速</p>	<p>価値創造</p> <p>最適な事業ポートフォリオへ</p>	<p>共創</p> <p>新規事業</p> <p>コア事業</p>
	指針2	<p>スマートものづくり創造</p> <p>バンドー夢工場への布石</p>	<p>夢工場モデルラインの実現</p> <p>安全・安心で地球環境にやさしいものづくり</p>	<p>バンドー夢工場のグローバル展開</p> <p>圧倒的競争優位の実現</p>
	指針3	<p>未来に向けた組織能力の進化</p> <p>進化を支える土壌づくり</p>	<p>未来に向けた組織能力の進化</p> <p>進化が連続的に起こっている</p>	

中長期目標	売上収益	1,200 億円			<p>持続的成長へ</p>
	コア営業利益	120 億円			
	R O E	12%			
	非財務指標	CO ₂ 排出量 38% 削減 (2013年度比)			

(5) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

(1) 国内子会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の所有割合
バンドー・I・C・S株式会社	大阪市淀川区	90 百万円	伝動ベルト製品、運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	100.00 %
株式会社Aimedic MMT	東京都港区	90 百万円	整形外科向け医療機器の製造、販売、アフターサービス	100.00
ビー・エル・オートテック株式会社	神戸市兵庫区	50 百万円	ロボット関連デバイス、プーリの製造、販売	100.00
バンドーエラストマー株式会社	神戸市兵庫区	30 百万円	装飾表示用フィルムなどの加工、販売	100.00
福井ベルト工業株式会社	福井県福井市	10 百万円	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
バンドートレーディング株式会社	神戸市兵庫区	15 百万円	ベルトおよび関連製品の輸出代行	100.00
バンドー興産株式会社	神戸市兵庫区	88 百万円	不動産業、保険代理業、太陽光発電事業など	100.00

(2) 海外子会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の所有割合
Bando USA, Inc.	米国 イリノイ	40,500 千米ドル	伝動ベルト製品などの販売	100.00 %
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400 百万韓国ウォン	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370 百万韓国ウォン	プーリの製造、販売	100.00 (100.00)
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海	4,000 千米ドル	中国における製品販売および営業統括、グループ各社の管理業務の統括、支援	100.00
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	中国 天津	13,310 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Siix Ltd.	香港	3,500 千香港ドル	ブレードなどの販売	70.00
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム フンイエン	2,000 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000 千タイバーツ	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00 (0.01)
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500 千シンガポールドル	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando (India) Pvt. Ltd.	インド ハルヤナ	883 百万インドルピー	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00 (21.24)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジエリ	20,832 千トルコリラ	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	1,022 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	100.00 (100.00)

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数として表示しております。

①Bando Jungkong Ltd.については、Bando Korea Co., Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。

②Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を表示しております。

③Bando (India) Pvt. Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。

④Bando Iberica, S.A.については、Bando Europe GmbHを通じて保有している比率を表示しております。

2. 当社の子会社については、すべてを連結の範囲に含めております。

② 企業結合の経過

該当事項はありません。

③ 企業結合の成果

当社は、上記子会社21社を連結子会社としております。また、このほか9社について持分法を適用しております。その成果につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

④ その他

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.などの生産会社に生産技術などの実施許諾をしております。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 および 重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	吉 井 満 隆	株式会社神戸国際会館 取締役社長 株式会社さくらケーシーエス 社外取締役
取 締 役 社 長 (代表取締役) 社長執行役員	植 野 富 夫	
取 締 役 専務執行役員	染 田 厚	生産、生産技術、物流、人事、健康担当 ものづくりセンター長
取 締 役 専務執行役員	岡 田 勉	経営企画、関係会社管理、総務、経営情報システム、業務改革推進、 海外事業担当
取 締 役 常務執行役員	畑 克 彦	新事業担当 新事業推進センター長
取 締 役 (常勤監査等委員)	中 村 恭 祐	バンドー・I・C・S株式会社 監査役
取 締 役 (監査等委員)	米 田 小 百 合	米田公認会計士事務所代表 アマテイ株式会社 社外取締役（監査等委員） 株式会社ロック・フィールド 社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	富 田 健 司	
取 締 役 (監査等委員)	久 川 秀 仁	株式会社池田泉州ホールディングス 社外取締役 株式会社池田泉州銀行 非業務執行取締役

- (注) 1. 取締役社長 植野 富夫氏は、2026年4月1日をもって、海外事業担当に就任いたしました。
2. 取締役 染田 厚氏は、2026年4月1日をもって、安全衛生、品質保証、生産、生産技術、物流担当に就任いたしました。
3. 取締役 岡田 勉氏は、2026年3月31日をもって、専務執行役員を退任いたしました。
4. 取締役 畑 克彦氏は、2026年3月31日をもって、常務執行役員を退任いたしました。
5. 監査等委員である取締役 米田 小百合氏、富田 健司氏および久川 秀仁氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。
6. 監査等委員である取締役 米田 小百合氏は、公認会計士として上場会社を含む豊富な監査経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査等委員である取締役 富田 健司氏は、財務・会計部門での豊富な実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、常勤者による重要な会議への出席や当社または子会社の業務および財産の状況の調査を通じて、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるため、中村 恭祐氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役 中村 恭祐氏、米田 小百合氏、富田 健司氏および久川 秀仁氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社、国内子会社および海外子会社（一部を除く）の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人としております。なお、被保険者は、保険料を負担しておりません。また、填補の対象は、被保険者が業務遂行上の過失等を理由として損害賠償請求を受けた場合における損害賠償金および争訟費用等としております。ただし、犯罪行為や法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因して生じた損害は填補されないなど、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、一定の免責事項を設けております。

(4) 役員の報酬等

① 報酬等の総額、対象となる取締役の員数等

区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）	対象となる 役員の員数 （名）
	固定報酬	業績連動報酬等			
		金銭報酬	金銭報酬 （利益連動給与）		
監査等委員でない取締役 （社外取締役を除く）	85	37	43	165	5
監査等委員でない取締役 （社外取締役）	—	—	—	—	0
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	19	—	—	19	1
監査等委員である取締役 （社外取締役）	25	—	—	25	3

(注) 1. 当事業年度末現在の監査等委員でない取締役は5名（うち社外取締役は0名）、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役は3名）であります。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与・賞与は、次のとおりであります。

区分	総額（百万円）	対象となる取締役の員数（名）
使用人分給与	60	3
使用人分賞与	21	3

② 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を、以下のとおり、決議しております。

【決定方法】

報酬配分の決定の客観性、透明性を高めるべく、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会を設置する。取締役の報酬等の内容（額および数ならびにその算定方法を含む。）およびその決定に関する方針等については報酬委員会で審議し、その答申結果を踏まえ、監査等委員でない取締役の報酬等については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬等については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

【報酬等の内容】

業務執行取締役以外の取締役の報酬等については、固定報酬（金銭報酬）のみとする。

業務執行取締役の報酬等については、業績との連動性を高め、中長期的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう固定報酬（金銭報酬）に加え、業績連動報酬等として金銭報酬および株式報酬を支給する。

個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を含む。）の額および数ならびにその算定方法については、当社グループの経営環境や同業他社の報酬水準、各取締役の職責および役位等を踏まえ、適正な水準となるよう株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定する。また、業績連動報酬等については、各役位に応じて利益の状況を示す指標等を基礎として客観的に算定できる基準を採用する。固定報酬と業績連動報酬等の割合および金銭報酬と株式報酬の割合については、企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう各職責および役位に応じた適正な水準とする。

【報酬等の支給時期または条件】

固定報酬については月次で支給する。業績連動報酬等（非金銭報酬等を含む。）については、業績指標数値の確定後に支給する。ただし、業績連動型の株式報酬として株式交付信託を利用する場合には、長期的な業績向上に向けたインセンティブとして機能するように、各事業年度の業績指標数値確定後に付与する株式交付ポイントの累計に応じた数の株式を退任時に支給することとする。

なお、当社は、法令の重大な違反等があったことが判明した場合、業績連動報酬等を支給しない、または既に受領した取締役に返還を求めることができるものとしております。

- ③ 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由等

上記②の方針に記載したとおり、当社では社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする報酬委員会で、取締役の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を含む。）の内容（額および数ならびにその算定方法を含む。）およびその決定に関する方針等に係る方針について当社グループの経営環境や同業他社の報酬水準等も踏まえて審議しております。その答申結果を踏まえ、監査等委員でない取締役の報酬等については取締役会の決議により決定しております。

また、業績連動報酬等の算定方法については、企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「親会社の所有者に帰属する当期利益」等を業績指標とし、一定の業績要件を満たす場合にのみ、業績指標に役位ごとに予め定められた係数を乗じて求められる額（株式交付信託の場合は、当該額を取得株価で除して求められる数の株式交付ポイント）を支給することとしております。業績連動報酬等は金銭報酬と株式交付信託を活用した株式報酬とで構成されており、金銭報酬においては、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を業績指標とし、株式交付信託においては、長期的な業績向上に向けたインセンティブとして機能するよう、「親会社の所有者に帰属する当期利益」に加え、中長期経営計画で掲げる経営指標（「売上収益（連結）」および「コア営業利益（連結）」）の目標値の達成状況および「ROE（連結）」により、交付する株式数が変動する仕組みとし、かつ、在任中付与する株式交付ポイントの累計に応じた数の株式を取締役の退任時に支給することとしております。なお、当事業年度における中長期経営計画で掲げる経営指標の目標値については、「売上収益（連結）」は115,000百万円、「コア営業利益（連結）」は8,200百万円であります。そして、「売上収益（連結）」、「コア営業利益（連結）」および「親会社の所有者に帰属する当期利益」の実績は1. (1) の「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであり、「ROE（連結）」の実績は12.1%であります。なお、上記の株式交付信託以外には非金銭報酬等は支給しておりません。

- ④ 取締役の報酬等についての株主総会決議および定款による定め

当社は、2016年6月23日開催の第93期定時株主総会決議により、監査等委員でない取締役の報酬総額を年額190百万円以内、監査等委員である取締役の報酬総額を年額84百万円以内と定めるとともに、退任時交付型の株式交付信託を導入しております。同株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は3名）であります。

また、2023年6月27日開催の第100期定時株主総会決議により、退任時交付型の株式交付信託の1事業年度当たりの上限を60百万円かつ56,700株へと改定しております。同株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役は3名）であります。

当社は定款において、監査等委員でない取締役の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めており、業績連動報酬等は、監査等委員でない取締役のうち業務執行取締役を支給対象としております。

(5) 社外役員に関する事項

① 監査等委員である取締役 米田 小百合氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
米田公認会計士事務所代表、アマテイ株式会社社外取締役（監査等委員）および株式会社ロック・フィールド社外監査役を兼任しております。なお、当社と米田公認会計士事務所、アマテイ株式会社および株式会社ロック・フィールドの間には、開示すべき関係はありません。
2. 当年度における主な活動状況
当年度開催の取締役会16回全て、監査等委員会12回全てに出席するとともに、経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。
3. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
米田 小百合氏は、公認会計士としての財務および会計に関する高度な専門知識や、上場会社を含む豊富な監査経験をもって、業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督する役割を果たすことが期待されていたところ、これらの経験と識見をもって取締役会において積極的に発言しております。また、指名委員会委員として審議に参画するとともに、報酬委員会委員長として審議の充実に主導的な役割を果たすなど、適切な監査・監督を行っております。

② 監査等委員である取締役 富田 健司氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
2. 当年度における主な活動状況
当年度開催の取締役会16回全て、監査等委員会12回全てに出席するとともに、経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。
3. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
富田 健司氏は、長年にわたりメーカーにおいて培われた財務・会計および海外事業に関する豊富な経験と経営者としての深い識見をもって、業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督する役割を果たすことが期待されていたところ、これらの経験と識見をもって取締役会において積極的に発言しております。また、指名委員会委員長として審議の充実に主導的な役割を果たすとともに、報酬委員会委員として審議に参画するなど、適切な監査・監督を行っております。

③ 監査等委員である取締役 久川 秀仁氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役および株式会社池田泉州銀行非業務執行取締役を兼任しております。なお、当社と株式会社池田泉州ホールディングスおよび株式会社池田泉州銀行の間には、開示すべき関係はありません。
2. 当年度における主な活動状況
当年度開催の取締役会16回全て、監査等委員会12回全てに出席するとともに、経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から適宜発言を行っております。
3. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
久川 秀仁氏は、長年にわたりメーカーにおいて培われたグローバルな事業展開に関する豊富な経験と経営者としての深い識見をもって、業務執行に対する独立した立場から経営を監査・監督する役割を果たすことが期待されていたところ、これらの経験と識見をもって取締役会において積極的に発言しております。また、指名委員会および報酬委員会の委員として審議に参画するなど、適切な監査・監督を行っております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (2025年3月31日現在)		当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (2025年3月31日現在)
(資 産)			(負 債)		
流 動 資 産	68,332	63,396	流 動 負 債	33,583	31,292
現金及び現金同等物	21,707	17,715	営業債務及びその他の債務	18,905	18,098
営業債権及びその他の債権	23,398	22,978	借 入 金	5,229	5,350
棚 卸 資 産	21,086	19,530	未 払 法 人 所 得 税	1,669	764
未 収 法 人 所 得 税	101	380	その他の金融負債	1,218	1,064
その他の金融資産	660	1,530	引 当 金	0	1
その他の流動資産	1,378	1,259	その他の流動負債	6,560	6,013
非 流 動 資 産	63,559	57,297	非 流 動 負 債	5,435	6,899
有 形 固 定 資 産	32,653	30,532	借 入 金	—	1,787
の れ ん	1,178	1,175	退職給付に係る負債	1,033	880
無 形 資 産	2,562	2,748	その他の金融負債	1,637	1,649
持分法で会計処理されている投資	12,421	11,590	繰 延 税 金 負 債	2,443	1,895
その他の金融資産	12,531	10,318	その他の非流動負債	321	686
繰 延 税 金 資 産	1,946	647	負 債 合 計	39,019	38,191
その他の非流動資産	265	283	(資 本)		
資 産 合 計	131,892	120,693	親会社の所有者に帰属する持分	92,608	82,131
			資 本 金	10,951	10,951
			資 本 剰 余 金	2,946	2,921
			利 益 剰 余 金	66,880	59,418
			自 己 株 式	△5,664	△3,678
			その他の資本の構成要素	17,494	12,519
			非 支 配 持 分	264	369
			資 本 合 計	92,872	82,501
			負 債 ・ 資 本 合 計	131,892	120,693

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売 上 収 益	119,257	115,593
売 上 原 価	83,629	82,805
売 上 総 利 益	35,628	32,787
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,076	25,044
そ の 他 の 収 益	1,884	678
そ の 他 の 費 用	585	6,570
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,223	1,629
営 業 利 益	12,073	3,480
金 融 収 益	971	582
金 融 費 用	398	590
税 引 前 当 期 利 益	12,646	3,472
法 人 所 得 税 費 用	2,055	1,931
当 期 利 益	10,591	1,541
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者	10,568	1,496
非 支 配 持 分	22	44
当 期 利 益	10,591	1,541

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴本 拓 真

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バンドー化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は

誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と随時意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2026年5月14日

バンドー化学株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	中村 恭祐
監査等委員	米田 小百合
監査等委員	富田 健司
監査等委員	久川 秀仁

(注) 監査等委員米田 小百合、富田 健司および久川 秀仁は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

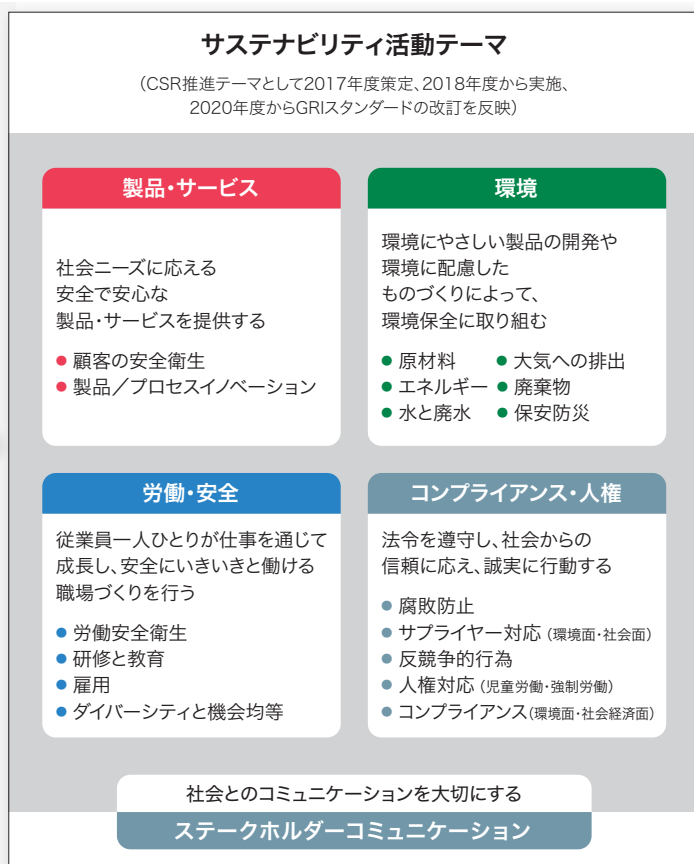
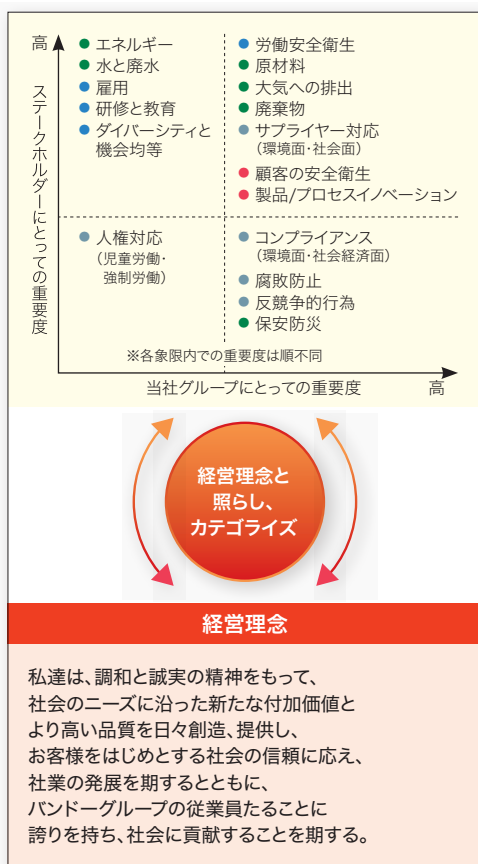
(ご参考) サステナビリティの取り組み

① サステナビリティ基本方針

バンドーグループは、持続可能な社会の実現が、当社グループが持続的に存続できる前提であると認識し、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応える」という経営理念のもと、社会の一員として、持続可能な社会の実現を常に意識して事業活動を行うことにより、社会的責任を果たしてまいります。

② マテリアリティ (重要課題) の特定

当社グループは、サステナビリティ活動は「社会の要請に応えるもの」とであると同時に、「経営理念の実現につながる活動」とであるという認識のもと、サステナビリティ活動目標やテーマをグローバル基準の視点から見直しを図るべく、2017年度にマテリアリティ (重要課題) を特定いたしました。そして、2018年度から、マテリアリティを経営理念に照らして分類し、さらに2023年度からは、より幅広いステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、持続的成長へ向けた取り組みを拡充しております。



③ SDGsへの取り組み

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」（持続可能な開発目標）についても、その重要性を認識しており、サステナビリティ活動テーマにおける各目標（KPI）の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えております。当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、2021年2月には、各目標にまつわるKPIを設定いたしました。当社グループは、今後もサステナビリティ活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れつつ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

【バンドーグループが貢献するSDGs／グループ目標とKPI】



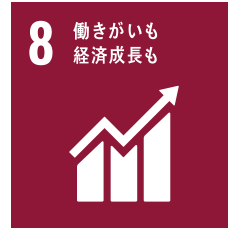
様々な分野の機器や設備の省エネルギーに貢献する製品を製造する当社は、独自基準を満たす環境対応製品比率の向上に取り組んでいます。

- 【目標】 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上（2026年度）
- 【KPI】 上市新製品に占める環境対応製品比率（件数ベース）



中期経営計画CV-1で「スマートものづくり創造」を指針に掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた人の判断に頼らない製法（スマート製法）の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減を実現します。

- 【目標】 スマート製法の開発（それを達成するための要素技術開発も含む）の推進
- 【KPI】 主要製品のスマート製法達成のための要素技術確立
労働生産性2倍、
エネルギー生産性2倍、
環境負荷生産性2倍



企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提です。中期経営計画CV-1で「未来に向けた組織能力の進化」を指針に掲げ、エンゲージメントを向上し、効率よく付加価値を生み出すための取り組みを推進します。

- 【目標】 生産性の高い働き方の実現
エンゲージメントの向上
- 【KPI】 人時売上高*
（2014年を100とし、指数化）
*人時売上高＝売上高÷総労働時間
エンゲージメントスコア

④ 主な取り組み

屋外用放射冷却フィルム「Silver Arrow®」を販売開始

当社独自のフィルム加工技術を用い、省エネルギーに寄与する放射冷却フィルムを開発し、2025年7月からテスト販売を開始いたしました。

近赤外線反射効果および熱放射性に優れ、建物や機器、貨物室などの内部温度上昇を大幅に抑制し、熱中症対策に役立ちます。

また、冷却に係るエネルギーを削減できることから、使用前と比較しCO₂が削減されカーボンニュートラルにも貢献します。



バンドー神戸青少年科学館での当社展示の公開

2026年3月25日にリニューアルオープンしたバンドー神戸青少年科学館北館2階「生命|産業」展示室において、当社の「伸縮ひずみセンサC-STRETCH®」を用いた不思議なじゃんけんを体験できる展示を公開しております。

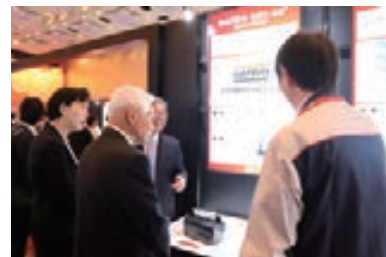
当社製品を用いた体験を通じて、当社のテクノロジーが医療や介護の現場などで活用されていることを紹介するとともに、子どもたちの知的好奇心を刺激し、科学への関心を高めることを目指しております。



120周年記念事業「テクノフェア」の開催

当社は2026年4月14日に創業120周年を迎えるにあたり、同日から3日間にわたり、ホテルオークラ神戸において、バンドーテクノフェア2026を開催いたしました。

次世代のモノづくりを支える最新技術・製品に加えて、当社の技術の進化を振り返る「歴史ウォール」、当社のコア技術と製品との関連性を可視化した「テクノロジーウォール」、環境保全への取り組みを紹介する「エコウォール」の展示を行いました。

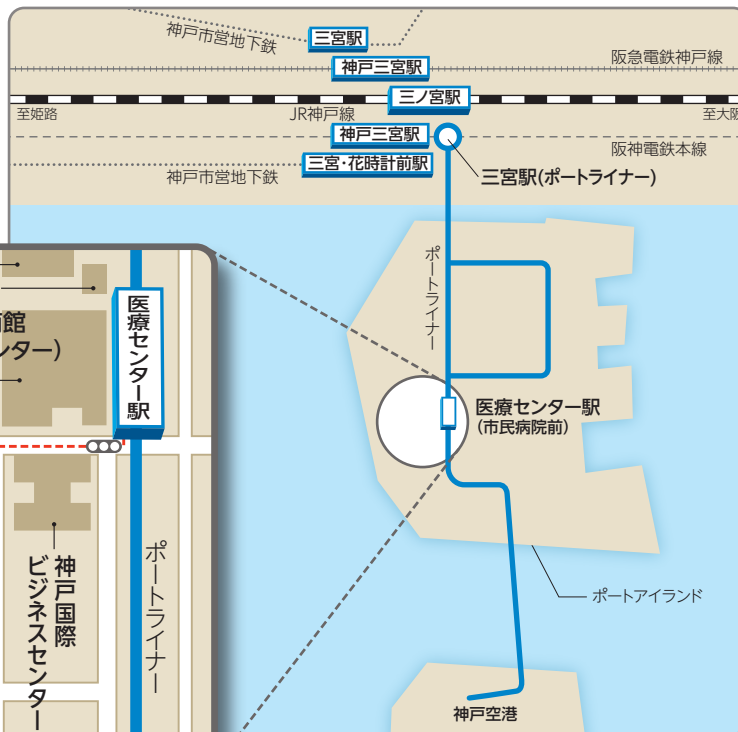


その他、嚙下運動モニタ「B4S™」が介護テクノロジー利用の重点分野「食事・栄養管理支援」（経済産業省・厚生労働省策定）に該当する機器に選定されたほか、ESG総合型指数である「FTSE Blossom Japan Index」等の構成銘柄への選定、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定、スポーツ庁による「スポーツエールカンパニー2026 プロンズ+」の認定など、着実に成果が現れております。

詳しくは、当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.bandogrp.com/sustainability/index.html>)

定時株主総会 会場のご案内



株主総会 会場

バンドー化学株式会社

〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL.(078)304-2923

交通のご案内



神戸新交通ポートライナー

<神戸空港>行きに乗車>

「医療センター(市民病院前)」駅下車…徒歩約8分

※車いすにてご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。
(受付からご案内申し上げます。)



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進していきます

